

特別委員会の調査報告

特定の問題を審査または調査するために四つの特別委員会が設置されています。

各委員会から、調査の経過および集約された意見について、本会議で中間報告が行われました。要旨は次の通りです。(特別委員会の動きは8面参照)

詳細はこちら



交通対策特別委員会

高速鉄道3号線と沿線のまちづくり

開業区間は、感染対策に配慮しつつ引き続き利用促進に努めるとの報告を受けた。延伸事業は、令和4年度の開業に向け、安全を最優先に工事を推進しており、開業後の料金制度を検討していること、中間駅(仮称)は駅周辺の魅力あるまちづくり等に資する駅になるように検討を進めていくことなどの報告を受けた。沿線のまちづくりについては、これまでの取り組みの結果、一定の成果が見えてきたとの報告を受けた。



工事の進捗状況<中間駅(仮称)>

安全を最優先とした延伸事業の推進等について、市民への情報発信等に留意しながら、総合的な調査・検討を進めていく必要がある。

福岡都市圏における公共交通

● 高速鉄道2号線と西鉄貝塚線との直通運転

貝塚駅での増結・分離案について費用対効果等を試算した結果、国の補助採択基準を満たすことは困難な状況であることなどについて報告を受けた。

● 生活交通の在り方

多くの沿線住民が要望する長年の重要課題であり、引き続き調査・検討を進める必要がある。

● 公共交通空白地となる地域等における支援の取り組み状況、住民意識調査の結果などについて報告を受けた。

都心部(副都心およびウォーターフロント)地区を含むにおける道路交通の円滑化

● 交通混雑対策

パーク・アンド・ライド等の全市

都市問題等調査特別委員会

福岡空港

滑走路増設事業

滑走路、誘導路の整備等や土壌汚染対策が進められていることなどの報告を受けた。

へり機能移設

移設先の東区の奈多へりポールの供用が開始されたことなどの報告を受けた。



令和2年3月に供用開始された奈多へりポート

民間委託後の運営会社との連携

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策や安全・安心で周辺地域に寄り添った空港運営を継続することなどを運営会社に要請したとの報告を受けた。

滑走路増設の進捗状況、運営会社との連携等について、引き

続き調査・検討を進めていく必要がある。

広域的行政

令和3年度から10年間の福岡都市圏の目指すまちづくりの指針となる新たな広域行政計画の原案について報告を受けた。

新たな計画に基づき、各施策が効果的に実施されているかについて、引き続き調査・検討を進めていく必要がある。

住民自治・地域コミュニティ

持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、自治協議会や自治会・町内会の位置付けや地域への支援の在り方等について検討するため、「共創のまちづくり推進検討委員会」を設置し、令和2年11月には、中間報告が出されたことなどの報告を受けた。

地域コミュニティについては、住民の関心の低下や地域にとつて大きな負担となっている市からの依頼事項の削減などの課題の解決に向けた取り組み状況等について、引き続き調査・検討を進めていく必要がある。

少子・高齢化対策特別委員会

高齢化対策

第8期福岡市介護保険事業計画(原案)について調査を行い、高齢者が住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した生活を安心して続けることができるように、地域包括ケアの構築をさらに進めていく必要があるとの考えが示された。

また、「福岡100」プロジェクトにおいて、人生100年時代を見据え、誰もが健康で自分らしく暮らせる持続可能な社会の実現を目指して取り組みを進めているとの報告を受けた。

高齢者保健福祉施策の総合的な推進と介護保険制度の円滑な運営は重要な課題であり、高齢者と家族の実態を十分に把握するとともに、介護事業者等への支援、買い物や移動支援による生活基盤づくり等について、今後とも引き続き調査・検討を進めていく必要がある。

少子化対策

第5次福岡市子ども総合計画の概要について、三つの目標ごとに体系化した施策のうち、子ども、若者の自立と社会参加のための施策の具体的な取り組みについて報告を受けた。

同計画に基づく子ども施策と、若者や家族に対する切れ目のない支援体制の構築などの課題について、引き続き調査・検討を進めていく必要がある。

福岡市働く女性の活躍推進計画(第2次)について、同計画は、活力ある地域社会の実現に向けて、市内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策を計画的、効果的に進めるために策定するものであることなどの説明を受けた。

同計画に基づく女性活躍推進の施策と、働きたい女性が多様な働き方ができるための支援などの課題についても、引き続き調査・検討を進めていく必要がある。

議会改革調査特別委員会

議会基本条例

議会報告会、参考人招致および公聴会の活用ならびに理事者の発言権(反問権)について、条例に規定するか否かを含めて、その実施の必要性について調査を行った。また、条例を制定することとする場合の検討項目についての資料配布を行い、調査項目とするか否かについて今後検討することとした。引き続き調査を進めていく必要がある。

議会のICT化

● 議場のICT化

● 育児・介護を理由とした会議欠席等

他都市の大型スクリーン等の設置状況やタブレット端末の導入状況等に関する調査を行った。引き続き調査を進めていく必要がある。



女性の起業スキルアップセミナー